

山間地域における介護サービス導入に対する住民教育についての考察 - 事業者のサービス提供に対する意識調査 -

小川亜矢 深江久代 三輪真知子 今福恵子

Research on community education
for introduction of the nursing system in mountain districts

Aya,Ogawa Hisayo,Fukae Machiko,Miwa Keiko,Imafuku

．はじめに

我が国の急速な高齢化は、介護保険の導入など、今や国策を講じて解決すべき主要な社会問題となった。とりわけ高度成長期以降、急速な過疎化と高齢化が進む山間地では、在宅療養者に対し介護サービスがどう取り入れられていくかが課題となっている。また、介護サービス利用者は増加しているが、そのほとんどが都市部であり、山間地域には普及していない現状がある。

S市は山間振興法に基づく地域において、要介護被保険者が必要とする介護サービスの確保を図れるよう「山間地域介護報酬加算補助金」制度を開始した。しかし平成12年度の実績は、施行率34.1%と当初の予想より大幅に下まわった。

山間振興法により指定されている地域は、全国1193市町村、全市町村数の37パーセントにもあたる。地域活動の中心課題である地域の実状に応じた介護サービスの提供、並びに老人及び介護者の生活に即した直接的なケアの提供の為には、山間地域住民の受け入れに対する意識を把握し、山間地域住民の介護サービスの捉え方を理解することが不可欠である。そこから、住民に対しどのような教育方法が必要であるか、どのような方法が効果的か研究することは、急務に取り組まなければならない課題である。

以上のことから本年度は、S市におけるサービス提供者の介護サービスに対する意識に関して実態を把握し、今後「山間地域介護報酬加算補助金」制度をどのように活用していくのか、また山間地住民に対する教育方法について検証するための資料としたい。

．研究方法

１．調査対象

S市において訪問サービスを提供している全71事業所である。記入者は事業所全体の事業について周知している者1名とした。事業所の割出はS市介護保険課が作成した「介護保険サービス提供事業者一覧表平成14年8月1日現在」による。

２．調査期間と方法

調査期間は2002年11月1日から11月18日である。事業所管理者宛に質問紙調査票を郵送し返送を依頼した。

３．調査票の作成

訪問看護ステーション勤務の看護師、S市介護保険課の職員及び本学研究者とともに検討し、その結果を元に調査票を作成した。

４．調査項目と内容

項目は基本属性、「S市山間地域介護報酬加算補助金」制度に関することの2構成である。

５．集計および分析方法

単純集計及びカイ2乗検定をおこなった。

６．言葉の定義

この研究における訪問サービスとは「S市山間地域介護報酬加算補助金」制度の対象である訪問看護、訪問介護、訪問入浴介護の3つをさす。

また、S市における山間地域振興法に基づく指定地域は井川、梅ヶ島、大川、玉川、大河内、清沢の6地区である。

７．倫理的配慮

文書により本研究の目的・方法、S市介護保険課より調査への同意を得ていること、調査の参加は自由意志により決定できること、結果を処理する上で守秘義務を守ることと説明した。

．研究結果

調査票の回収数は 71 施設中 50 施設（回収率 70.4%）、うち全項目において回答の得られた 49 施設（回収率 69.0%）を有効標本として分析した。

表 1 対象者の属性

n=49

項目	細項目	実数（%）
性別	女性	31(63.3)
	男性	18(36.7)
年齢	20 歳代	6(12.2)
	30 歳代	14(28.6)
	40 歳代	13(26.5)
	50 歳代	12(24.5)
	60 歳代	2(4.1)
	70 歳代	2(4.1)
職種	ヘルパー	13(26.5)
	看護師（准看護師含む）	12(24.5)
	特になし	9(18.4)
	介護福祉士	8(16.3)
	社会福祉士	3(6.1)
	医師	1(2.0)
	保健師	1(2.0)
	その他	2(4.1)
実施主体	社会福祉法人	14(28.6)
	株式会社	14(28.6)
	医療法人	7(14.3)
	有限会社	6(12.2)
	特定非営利活動法人	5(10.2)
	S 市	1(2.0)
	特殊法人	1(2.0)
	その他	1(2.0)
実施形態	独立型	24(50.0)
	介護老人福祉施設併設型	10(20.4)
	介護老人保健施設併設型	4(8.2)
	医療機関併設型	3(6.1)
	ケアハウス併設型	1(2.0)
	有料老人ホーム	1(2.0)
	診療所	1(2.0)
	医療機関における訪問看護	1(2.0)
	その他	4(8.2)
居宅介護支援事業所併設の有無	併設されている	36(73.5)
	併設されていない	13(26.5)
提供しているサービス	訪問介護	22(44.9)
	訪問看護	12(24.5)
	訪問介護と訪問入浴介護	8(16.3)
	訪問入浴介護	4(8.2)
	訪問介護、訪問入浴介護と訪問看護	2(4.1)
	訪問介護と訪問看護	1(2.0)

1．対象者の属性

対象者の属性は表 1 の通りである。

2．調査項目の結果

1) 基本項目

S 市における「山間地域介護報酬加算補助金」制度を調査以前から知っていたかの問いに「知っていた」33 施設（67.3%）「聞いたことがある」8 施設（16.3%）「知らなかった」8 施設（16.3%）であった。

山間地域への訪問の有無は「行っている」12 施設（24.5%）「行っていない」37 施設（75.5%）だった。

各地区で訪問している施設数、療養者数、「山間地域介護報酬加算補助金」制度を活用している療養者数を見た結果が表 2 である。山間地域に訪問している 12 施設は、計 59 名の療養者を訪問しており、そのうち「山間地域介護報酬加算補助金」制度を活用しているのは 36 名（61.0%）だった。

表 2 各地区による訪問サービス提供者数

地区	訪問している 施設数 (重複あり)	訪問している 療養者数	「山間地域介護報酬加算補助金」制度を活用している療養者数
井川	6 施設	13 名	7 名
梅ヶ島	2 施設	3 名	3 名
大川	4 施設	20 名	12 名
玉川	4 施設	6 名	6 名
大河内	3 施設	4 名	4 名
清沢	3 施設	13 名	4 名
合計	12 施設	59 名	36 名

2) 山間地への訪問サービスに対する不安要因

サービス提供事業者が山間地へ訪問することに対して不安要因のある項目を「非常に不安に思う」「ある程度不安に思う」「全く不安に思わない」「考えたことがない」の4段階で評価した。その結果「非常に不安に思う」と答えた項目で高い割合を示したのは、距離が遠すぎる(57.1%)、積雪時の対応ができない(50.0%)、冬季の凍結が怖い(50.0%)、職員の確保が難しい(42.9%)であった。「全く不安がない」と答えた項目で高い割合を示したものは、山間地域の利用者の情報が得られないため事業計画が立てられない(61.2%)、採算が合わないため(57.1%)であった。

各質問項目を交通事情、季節・天候問題、連携の問題、経済面の問題の4つの問題に分類した時、もっとも不安に思うことは「季節・天候問題」(47.0%)だった。

選択肢以外に山間地域への訪問に対する不安を自由記述したのは11名(22.4%)で、内容は表3の通りである。不安要因に関する記述が12件、不安がないという記述が1件だった。

表 3 山間地域へ訪問することへの不安に関する自由記述

問題点	内容
緊急時に 関すること	・ 緊急時対応の困難。 ・ 緊急の時、電話(携帯)が繋がらずにスタッフと連絡がとりにくいことがある。 ・ 緊急時の対応は保障できないこと。
距離に 関すること	・ 家と家の距離が離れている。 ・ 同じ地域に2～3人訪問する人がいれば考えたい。 ・ 道路状況等、夜間帯の訪問等、大変不安を感じる。 ・ 工事のため、時々訪問時間に道が通れずに立ち往生することがあるため、訪問予定がくるってしまうことがある。
経済性 稼働率に 関すること	・ 稼働率。 ・ やはり、職員の確保が難しく、安定して良いサービスを提供させて頂けるのか不安がある。 ・ 現在、お客様がいらっしゃらないため、1人のお客様が突然来ても困る状況。入浴業者でそれなりに分配(言葉は悪いが)するか、固定業者とするのか。山間地域を入浴車一台分いなくて、訪問することは、経済的に厳しすぎる。 ・ 訪問の行程に時間がかかり、他の業務に影響が出てしまうこと、が消極的になってしまう理由。
連携に 関すること	・ 現在事務所から職員を派遣というのは距離的にも難しい。サテライト方式にし山間地に事務所を作ってもそのことの連携がうまくいくか、利用者の方を把握できるか、採算面以外でサービスを提供する事に不安を感じる。
その他	・ 殆どの方が人柄が良く謙虚なため、対人関係などの不安は感じない。

3) 「山間地域介護報酬加算補助金」制度の今後

今後「山間地域介護報酬加算補助金」制度を継続及び利用し始める予定はあるか問いたところ、「はい」11施設(22.4%)「いいえ」25施設(51.0%)わからない13施設(26.5%)だった。

「はい」と答えた理由として多かったものは「山間地域への介護サービスが足りておらず、今後普及させていくべきだと考えているから」8施設(72.7%)、「事業の方針として山間地域への訪問の拡大を考えているため」「補助金制度を利用すれば、山間地域への訪問も採算が取れるため」が共に5施設(45.5%)だった。

「いいえ」「わからない」と答えた理由は表4の通りである。

表4「山間地域介護報酬加算補助金」制度を継続及び利用予定のない理由

項目	内容
体制に関する こと	・体制がととのっていないので、考えられない。ヘルパー補充とか、サービス内容(医療的処置の可否)の確立をしておかないと無理と思う。 ・現状が軌道にのっていると云えない為。 ・山間部の事業所は沢山ある。山間部の事業所がやめ困っている利用者がいればやる。 ・緊急時の対応は保障できないこと。 ・連携がとれる医療機関がないため。
人員確保に 関すること	・対応できるヘルパーがいない。 ・ヘルパーが確保できない。 ・人員の確保、交通手段等がなかなかむづかしい。 ・スタッフが集まらない。 ・自社のヘルパーは、めいいっぱい働ける人がほとんどいない為、又質の良いヘルパーのみを使っているので人数が集められない。 ・ヘルパーの確保次第。 ・補助金をいただく、いただかないにかかわらず山間地域に行けるヘルパーがいない。 ・職員の確保。 ・現状では職員不足であり遠方は非効率にて、ますます動けなる可能性が高くなる。
距離に関する こと	・地域がぜんぜん違う、距離が遠すぎる。 ・私共は基本的に地域密着型である為)地域が違いすぎる。 ・サービスの提供エリア外。 ・人員の確保、交通手段等がなかなかむづかしい。 ・移動時間に問題あり。 ・訪問の行程に時間がかかり、他の業務に影響が出てしまうこと、が消極的になってしまう理由。 ・山間部までは遠すぎる。(事業所が静岡東南のため)
その他	・今後事務方針として山間地への参入もあり得るため。 ・山間地域への訪問を考えたことがない。 ・現在、山間地域への参入を考えていない為。 ・現状で問題なし。 ・情報を集めて検討していきたいと思います。 ・あまりに遠すぎて考えたことはない。利用者がいないでしょう。皆元気です。 ・山間地域のケースが入れば検討するが、今現在は山間地域のケースがないため何とも言えない。 ・利用ニーズによって考える。 ・事業開始2年余、該当するケースがない。 ・地域的に当事業所では、利用者が今後もそれ程あるとは考えにくい為、一応、いいえとしましたが、どうしても訪問となる方が発生した場合は利用していきたい。 ・現在の訪問看護を行っている状況では今後も利用はないと考えているが...

「山間地域介護報酬加算補助金」制度を利用しやすくするために必要なこととして多かったものは「サービス希望者の情報を把握するネットワークづくり」27 施設（55.1%）、「補助金制度の広報を充実させる」25 施設（51.0%）、「補助金額の検討」25 施設（51.0%）だった。また自由記述では、利用者に対する啓蒙、介護保険についての説明も必要ではないか、身体介護のみで家事援助が対象にならないのはおかしい、山間地の人たちはとてもがまん強く遠慮深いため家事援助はよほどの事がない限り希望しないので家事も対象にして欲しい、社会福祉法人に割当をしたらどうか、という記述があった。

．考察

1．山間地域への訪問サービスに対する不安要因

山間地域への訪問に対し「非常に不安に思う」と答えた項目で高い割合を示したのは、「距離が遠すぎる」（57.1%）であった。これは S 市街から各地区までの距離である井川 60km、梅ヶ島 40km、玉川、大川 30km、大河内、清沢 20km が関係してくる。また距離の問題は 2、3、4 番目に高い割合を示した「積雪時の対応ができない」「冬季の凍結が怖い」「職員の確保が難しい」などと連動して考える必要がある。また「全く不安がない」と答えた項目で最も高い割合を示したものは、「山間地域の利用者の情報が得られないため事業計画が立てられない」（61.2%）であり、情報や連携に関しては不安を強く感じていないものが多かった。これは山間地域であっても交通の発達や、インターネットでの情報開示などにより簡便に情報、連携が得られやすくなったと考える。

各質問項目を交通事情、季節・天候問題、連携の問題、経済面の問題の 4 つの問題に分類した時、もっとも不安に思うことは「季節・天候問題」（47.0%）だった。山間地域の訪問の有無により不安のある、なしに関しては有意な差があった（ $p < .05$ ）。これは山間地域への訪問をしている事業所は行っていない事業所よりも不安が少ないといえる。また交通事情、季節・天候問題、経済面の問題に関しては有意差を認めなかったが、「連携の問題」は有意な差を認め（ $p < .05$ ）、訪問していない事業所の方が山間地域への訪問に対し不安が強いことが明らかとなった。

2．「山間地域介護報酬加算補助金」制度の今後

今後「山間地域介護報酬加算補助金」制度を継続及び利用し始める予定はあるか問いたところ最も高い割合を示したのは「いいえ」25 施設（51.0%）であり、その理由としては、体制に関すること、人員に関すること、距離に関することの 3 項目にわたることができた。理由の内容を見てみると、山間地域への訪問することへの不安に関する内容と類似しており、不安があるから山間地域への訪問に消極的である傾向が見

られた。

以上の結果より「山間地域介護報酬加算補助金」制度の利用など経済面だけのサポートではなく「季節・天候問題」や「連携の問題」を考えていく必要がある。また、現在山間地域において訪問サービスを提供していない事業者は「連携の問題」について不安を感じていることから、今後はサービスを提供している事業者側の意見をまとめ、教育していくことが必要である。

・本研究の限界と今後の課題

本研究の限界は対象施設数が少なく、また施設も一地域に局限している点である。今後は対象施設数及び地域の拡大をしていきたい。

また本年度は事業者のサービス提供に対する意識について調査した。次年度は、実際にサービスを受ける山間地域の住民に対し調査する予定である。

・結論

S市の山間地域におけるサービス提供者の介護サービスに対する意識に関して調査した結果、以下のことが明らかとなった。

- 1) 山間地域への訪問サービスに対する不安要因は「距離が遠すぎる」「積雪時の対応ができない」「冬季の凍結が怖い」「職員の確保が難しい」など、山間地域の特徴が表出した。
- 2) 不安要因を4項目に分類した時、もっとも不安に思うことは「季節・天候問題」であり、山間地域の訪問の有無により不安のある、なしに関しては有意な差があった($p < .05$)。
- 3) 「連携の問題」は有意な差を認め($p < .05$)、訪問していない事業所の方が山間地域への訪問に対し不安が強いことが示唆された。
- 4) 山間地域への訪問サービスの提供は、不安要因があるために消極的である傾向が見られた。

以上より、山間地域におけるサービスの提供を考えていく時には事業者はさまざまな不安要因を持っており、季節・天候問題について考慮したうえで、制度を作っていく必要性があることが示唆された。

謝辞

本研究を行うにあたり、ご協力していただいたS市介護保険課、訪問看護ステーション看護師に感謝の意を表す。

参考文献

- 1) 中林美奈子他：中山間地域における住民のヘルスニーズとインターネットを活用した保健サービスの展望，北陸公衛誌 25 (1)，6 - 35，1999.
- 2) 長戸和子他：中山間地域で生活する老年期の夫婦の健康に関連した価値観，高知女子大学紀要 看護学部編 48，25 - 35，1998.
- 3) 吉野明子他：中間地域で生活する人々の孤立感，高知女子大学看護学会誌 24 (2)，39 - 47，1999.
- 4) 細谷たき子：痴呆高齢者の理解と介護者への支援，訪問看護と介護 7 (5)，348-351，2002.
- 5) 奥村由美子：痴呆高齢者の思いをケアにいかすために，訪問看護と介護 7 (5)，362-365，2002.
- 6) 鶴見隆正：中山間地域における中高齢者を対象とした住民主体型の健康増進活動の支援について，健康増進，795，1999.
- 7) 田谷利光：茨城県南地域における保健・医療・福祉の連関に関する研究，日農医誌，42 (5)，1072 - 1079，1994.
- 8) 百瀬由美子，麻原きよみ：長野県老人大学受講生の世間体と保健・福祉・看護サービス利用に関する研究，日本公衛誌，43 (3)，209 - 219，1996.
- 9) 北川泉：21 世紀の日本農業への提言 - 中山間地域を中心に -，日農医誌 48 (6)，805 - 808，2002.
- 10) 小亀正昭，山田富美子：農山村地域における在宅痴呆性老人の実態調査 - 在宅要因の分析 -，厚生 の 指標，37 (10)，23 - 28，1990.
- 11) 松島松翠：農村における在宅障害老人の地域ケアシステムの開発に関する研究，日農医誌，42 (4)，989 - 993，1993.
- 12) 小池きみ子他：南佐久地方農村山間部における在宅老人家庭介護者の生活・健康上の問題点 日農医誌，41 (3)，560 - 561，1992.
- 13) 山根洋右：農山村における中高年女子の健康実態把握と健康増進に関する研究，日農医誌，49 (6)，831-839，2001.
- 14) 鈴木春子：過疎山村の高齢者介護・福祉・医療 - K 県 I 町調査事例 -，労働科学 74 (2)，45 - 65，1998.
- 15) 北川浩司：山間地域ゆえの特色と問題点，地域医療 39 (3)，332 - 337，2002.
- 16) 福島道子，渋谷優子，北島正子：痴呆性老人をかかえる家族のインフォーマルな社会的支援一都市・農村・離島の比較から -，日本看護科学会誌，11 (2)，55 - 63，1991.
- 17) 厚生労働省大臣官房統計情報部社会統計課国民生活基礎調査室，平成 12 年介護サービス世帯調査の概況，厚生 の 指標 48 (8)，48 - 41，2001.
- 18) 麻原きよみ，百瀬由美子：在宅要介護老人の介護者の世間体とサービス利用および介護負担感に関する研究，日本老年看護学会誌，2 (1)，97 - 105，1997.

19) 厚生統計協会：国民の福祉の動向，厚生指標，48（12），2001．

（2003年3月20日 受理）